（別 冊）

令和７年度

歳　入　歳　出　決　算　書

主　要　な　施　策　の　成　果

佐賀県　小城市

令和7年度　主要な施策の成果一覧

*新規事業

所　属	No	事　業　名	事業費:千円
総務部			
防災対策課	1	消防施設・設備整備事業	19,695
	2	防災備蓄物資整備事業	1,607
	3	防災行政無線維持管理運営事業	428,014
	4	＊ 避難所環境整備事業	5,610
企画政策課	5	DX推進事業	91,405
地域振興課	6	コミュニティ助成事業	3,500
市民部			
環境課	7	廃棄物中継センター施設整備事業	48,993
福祉部			
健康福祉課	8	定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	140,279
	9	がん検診事業	42,390
	10	定期予防接種事業(B類疾病)	52,174
こども家庭課	11	子どもの医療費助成事業	229,476
	12	＊ こども家庭センター運営事業	8,266
	13	＊ 物価高対応子育て応援手当支給事業	152,778
	14	歯科保健事業	442
	15	乳児健康診査事業	5,193
高齢障がい支援課	16	生きがいデイサービスセンター運営事業	6,787
産業部			
農林水産課	17	＊ 担い手確保・経営強化支援事業	0
	18	畜産振興対策事業	5,162
	19	漁港維持管理事業	2,288
	20	林業施設災害復旧事業	3,496

産業部				
	農村整備課	21	農業用河川工作物応急対策事業	77,253
		22	農地及び農業用施設災害復旧事業	99,020
	商工観光課・企画政策課 商工観光課	23	シティプロモーション推進事業	11,218
		24	企業誘致推進事業	3,557
		25	＊ 物価高騰対応くらし応援券事業	94,165
		26	＊ 芦刈地区観光資源再生事業	0
建設部				
	建設課	27	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）	84,928
		28	橋りょう補修事業	21,417
		29	牛津川遊水地事業	590,613
		30	満神鉱害ポンプ排水施設維持管理事業	184,242
		31	芦刈鉱害排水機場維持管理事業	187,808
	都市計画課	32	都市計画運営事業	7,044
	定住推進課	33	移住・定住対策事業	19,578
		34	市営住宅維持管理事業	85,488
教育委員会				
	教育総務課	35	放課後児童健全育成事業	186,681
		36	小学校施設改善事業	153,072
		37	＊ 桜岡小学校施設整備基本計画事業	4,554
		38	＊ 芦刈観瀾校特別教室等施設整備事業	16,770
	保育幼稚園課	39	保育所等整備補助事業	354,799
	生涯学習課	40	生涯学習センター管理事業	845,921
		41	地域交流センター管理事業	22,732
	文化課	42	＊ 文化に触れる市民活動支援事業	352

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	消防施設・設備整備事業					第二次総合計画体系	政策名	10 ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災安心して暮らせるまち
担当部課	総務部　防災対策課						施策名	1 防災・減災体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3 危機管理対策の充実
	一般	9	1	3	1156			
法令根拠	消防組織法、消防力の整備指針、消防団の装備の基準、消防水利の基準							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　年度～　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
災害から市民の生命、身体、財産を守るため、災害時に備えて消防施設及び消防設備を整備・確保する。

【内容】
・消防施設(防火水槽、消火栓、消防格納庫等)の整備・確保
・消防設備(小型動力ポンプ、消防積載車)の更新
・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(防火衣)の整備

各町ごとに消防団の拠点となる格納庫を整備する。
令和4年度　芦刈町拠点格納庫整備
令和5年度　小城町拠点格納庫整備
令和6年度　三日月町拠点格納庫整備
令和7年度　牛津町拠点格納庫整備　基本・実施設計及び地質調査
令和8年度　牛津町拠点格納庫及び水防倉庫整備

【事業費の負担割合】
石油貯蔵施設立地対策等交付金事業対象分　県 定額

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		366	366	366	366	366
	地方債	68,500	77,400	15,900	131,000	12,400	14,900
	その他	56					
	一般財源	7,299	3,574	3,429	2,655	2,730	2,747
事業費		75,855	81,340	19,695	134,021	15,496	18,013

(期間限定事業)全体計画 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	需用費	役務費	委託料	備品購入費	負担金、補助及び交付金			合　計
	1,885	1	3,953	9,407	4,449			19,695

令和7年度の内容	
	・消防団の拠点となる格納庫・水防倉庫の設計を行った。 牛津町拠点消防格納庫及び水防倉庫の建築設計　一式

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	防災備蓄物資整備事業					第二次総合計画体系	政策名	10 ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災安心して暮らせるまち
担当部課	総務部　防災対策課						施策名	1 防災・減災体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3 危機管理対策の充実
	一般	9	1	5	1161			
法令根拠	災害対策基本法、小城市地域防災計画、県・市町の物資に関する連携備蓄体制整備要領							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成27 年度～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　　年度～　　年度）							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
風水害、地震・津波災害等における避難所生活者等への非常食、生活物資等の供給体制を整備することにより、防災・減災体制の充実を図る。

【内容】
食料・飲料水等の非常食、生活用品、救急・救助活動用品等を整備する。

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金				39,954		
	地方債				12,000		
	その他						
	一般財源	1,488	1,609	1,607	32,654	4,698	4,698
事業費		1,488	1,609	1,607	84,608	4,698	4,698

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額79,910千円を含まない。

（期間限定事業）全体計画 総事業費（単位:千円）		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳（単位:千円）	需用費	役務費						合　計
	1,498	109						1,607

令和7年度の内容	・トイレ等の衛生環境の資機材の整備に着手した。 備品購入（令和8年度へ繰越）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	防災行政無線維持管理運営事業					第二次総合計画体系	政策名	10 ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災安心して暮らせるまち
担当部課	総務部　防災対策課						施策名	1 防災・減災体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3 危機管理対策の充実
	一般	9	1	5	1163			
法令根拠	電波法、小城市防災行政無線通信施設管理運用規則、小城市防災行政無線通信施設(固定局)運用要領、小城市防災行政無線通信施設(基地局・移動局)運用要領							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　年度～　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
風水害、火災などの防災・減災情報や市民生活に関わる行政情報などを市民へ迅速に情報伝達するため、防災行政無線の適正な維持管理を行う。

【内容】
・防災行政無線(同報系・移動系・戸別受信機)の維持管理
・防災情報及び行政情報の放送

平成19年度から平成21年度にかけて整備した防災行政無線システムの老朽化に伴い新たに整備を行う。
令和5年度　基本設計業務
令和5年度～令和7年度　デジタル防災行政無線(同報系)システム整備工事監理業務
デジタル防災行政無線(同報系)システム整備工事

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		300,800	424,100			
	その他	8,126	3,099	3,000			
	一般財源	4,699	2,273	914	9,433	14,932	14,932
事業費		12,825	306,172	428,014	9,433	14,932	14,932

(期間限定事業)全体計画 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	負担金、補助及び交付金		合　計
	1,446	354	8,822	581	416,778	33		428,014

令和7年度の内容

・防災行政無線に係る機器等の更新・整備を行った。
　親局 1局　屋外拡声子局 131局　戸別受信機 200台

☑新規事業　☐既存事業

予算事業名	避難所環境整備事業					第二次総合計画体系	政策名	10	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災安心して暮らせるまち
担当部課	総務部　防災対策課						施策名	1	防災・減災体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3	危機管理対策の充実
	一般	9	1	5	1544				
法令根拠									
事業期間	☑単年度のみ　☐単年度繰返 ↳(開始年度　　年度～)　☐期間限定複数年度 ↳(　　年度～　　年度)								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
大規模災害が発生した場合に備えて避難所の環境を整備し、災害時の避難所機能の充実を図る。

【内容】
市内の学校体育館（武道場）、社会体育館に空調を整備する場合のコストや整備手法などの調査を行う。
・学校体育館：11施設（小学校7、中学校3、小中一貫校1）
・社会体育館：4施設（小城体育センター、三日月体育館、牛津体育センター、牛津武道館）

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			5,610			
事業費		0	0	5,610	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳（単位:千円）	委託料							合　計
	5,610							5,610

令和7年度の内容	
	・市内の学校体育館（武道場）、社会体育館に空調を整備する場合のコストや整備手法などの調査を行った。 学校体育館 11施設　社会体育館 4施設

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	ＤＸ推進事業					第二次総合計画体系	政策名	行	計画推進のための行政経営
担当部課	総務部　企画政策課						施策名	4	業務執行体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	デジタル行政の推進
	一般	2	1	8	1479				
法令根拠	デジタル社会形成基本法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 令和4 年度～令和7 年度）								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
自治体が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。

【内容】
令和4年度
・自治体の行政手続のオンライン化
（子育て・介護関係の26手続についてマイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能とする）
・AI・RPAの導入
令和4年度～令和7年度
・地方公共団体情報システムの標準化・共通化
（基幹系システム20業務について標準仕様に準拠したシステムへの移行に向けたシステム構築、データ移行及び切替準備を行う。）
※システムの切替は令和8年度以降に順次実施し、同年度以降の利用料及び保守料等は、戸籍システム及び基幹系運用・管理事業に計上する。

【事業費の負担割合】
地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業対象分　国 10/10

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	7,979	70,264	67,299			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1	24,106			
事業費		7,979	70,265	91,405	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	149,183
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	35,074
事業費計		184,257

事業費内訳（単位:千円）	委託料	使用料及び賃借料						合　計
	49,056	42,349						91,405

令和7年度の内容	
	・地方公共団体情報システムの標準化・共通化対応を行った。

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	コミュニティ助成事業					第二次総合計画体系	政策名	8 幅広い交流を深めにぎわいのあるまち
担当部課	総務部　地域振興課						施策名	2 協働によるまちづくりの推進
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3 市民主体のまちづくりの推進
	一般	2	1	7	1082			
法令根拠	令和7年度コミュニティ助成事業実施要綱、小城市コミュニティ助成事業補助金交付要綱							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度 ↳(　　年度～　　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
地域のコミュニティ活動に必要な集会施設等の整備に対して補助金を交付し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目指す。

【内容】
一般財団法人自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業実施要綱に基づき、助成事業として採択された事業に対して補助金を交付する。

一般コミュニティ助成事業
助成対象：江津ヶ里区、牛津町新町区

【事業費の負担割合】
一般財団法人自治総合センター
一般コミュニティ助成事業 10/10（100万円から250万円まで）

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	9,600	3,600	3,500	21,200		
	一般財源						
事業費		9,600	3,600	3,500	21,200	0	0

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	負担金、補助及び交付金							合　計
	3,500							3,500

令和7年度の内　容	・コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ）の交付を行った。 江津ヶ里区　2,100千円 牛津町新町区　1,400千円

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	廃棄物中継センター施設整備事業					第二次総合計画体系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	市民部　環境課						施策名	2	快適な生活環境の保全と循環型社会の形成
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2	ごみ減量化・リサイクルの推進
	一般	4	2	1	1511				
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 令和5 年度～令和9 年度 ）								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
市内で排出される廃棄物の中継地としての機能を維持向上し、施設の老朽化や安全性の低下を解消するため、廃棄物中継センターの整備を行う。

【内容】
廃棄物中継センターの施設整備を行う。

令和5年度　循環型社会形成推進地域計画策定
令和6年度　基本計画策定等業務(施設基本計画・基本設計・PFI導入可能性調査・測量・地歴調査・アスベスト調査等)
令和7年度　実施設計等業務(実施設計・地質調査・発注者支援等)
令和8年度～令和9年度　本体工事・解体工事・工事監理等

【事業費の負担割合】
循環型社会形成推進交付金　国 1/3　市 2/3

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金		12,835	15,959	96,344	195,274	
	県支出金						
	地方債			27,500	247,100	365,800	
	その他				35,000		
	一般財源	1,760	21,017	5,534	9,699	155,805	
事業費		1,760	33,852	48,993	388,143	716,879	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	320,412
	県支出金	
	地方債	640,400
	その他	35,000
	一般財源	193,815
事業費計		1,189,627

事業費内訳（単位:千円）	役務費	委託料						合　計
	443	48,550						48,993

令和7年度の内容	
	・廃棄物中継センターの施設整備に伴う設計等業務を行った。 廃棄物中継施設整備に伴う実施設計業務　一式 廃棄物中継施設整備に伴う地質調査業務　N＝3箇所 廃棄物中継施設整備実施設計監督員支援業務　一式

☐新規事業　☑既存事業

予算事業名	定額減税補足給付金（調整給付）支給事業					第二次総合計画体系	政策名	5	みんなでささえあうやさしいまち
担当部課	福祉部　健康福祉課						施策名	1	地域福祉の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	地域福祉の情報提供と相談支援体制の充実
	一般	3	1	1	1528				
法令根拠	小城市低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）支給事務実施要綱								
事業期間	☐単年度のみ　☐単年度繰返　↳（開始年度　　年度～）　☑期間限定複数年度　↳（令和6　年度～令和7　年度）								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、定額減税を補足する給付金を支給することにより、市民の経済的負担を緩和する。

【内容】
・令和6年度　定額減税補足給付金（調整給付）の支給
定額減税対象者のうち、定額減税可能額が税額を上回り、令和6年分推計所得税額又は令和6年度個人住民税所得割額で減税しきれないと見込まれる者に対し、その差額を定額減税補足給付金（調整給付）として支給する。
定額減税額：所得税　3万円×減税対象人数
個人住民税　1万円×減税対象人数

・令和7年度　定額減税補足給付金（不足額給付）の支給
定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じる者等に対し、給付金を支給する。
（不足額給付Ⅰ）
令和6年度に実施した当初調整給付の算定に際し、令和6年分推計所得税額を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた者に対し、追加で不足分の給付を行う。
（不足額給付Ⅱ）
定額減税の対象外（所得税及び住民税所得割がゼロ）で税制度上「扶養親族」でない者のうち、低所得者向け給付対象世帯の世帯主又は世帯員でない場合に、不足分の給付を行う。

実施主体決定日：令和7年1月1日
申請期限　　：令和7年10月31日

【事業費の負担割合】
国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　10/10

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金		401,502	140,277			
	県支出金						
	地方債						
	その他		5	1			
	一般財源		2	1			
事業費		0	401,509	140,279	0	0	0

（期間限定事業）全体計画		総事業費（単位:千円）
財源内訳	国庫支出金	541,779
	県支出金	
	地方債	
	その他	6
	一般財源	3
事業費計		541,788

事業費内訳（単位:千円）	報酬	職員手当等	需用費	役務費	使用料及び賃借料	扶助費	その他	合　計
	930	328	920	1,654	33	136,380	34	140,279

令和7年度の内容	
	・定額減税補足給付金（不足額給付）の支給を行った。 支給人数 4,559人　支給額 136,380千円

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	がん検診事業					第二次総合計画体系	政策名	4 みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	福祉部　健康福祉課						施策名	1 健康づくりと保健・医療の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2 疾病予防対策の推進
	一般	4	1	3	113			
法令根拠	健康増進法、小城市乳がん検診実施医療機関施設整備事業補助金交付要綱							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　　年度～　　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
がん検診を通じてがんの早期発見、早期治療に繋げる。

【内容】
・各種がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）
・女性で最も罹患者数が多い乳がんの市内における検査環境の維持を図るため、乳がん検診実施医療機関の検査機器費用の一部を補助
　乳がん検診実施医療機関施設整備事業補助金の交付

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金			1,054	1,443	1,443	1,443
	県支出金			35	44	44	44
	地方債						
	その他			13,000	10,000		
	一般財源	14	0	28,301	35,359	45,359	45,359
事業費		14	0	42,390	46,846	46,846	46,846

（期間限定事業）全体計画 総事業費（単位:千円）		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳（単位:千円）	報償費	需用費	役務費	委託料	負担金、補助及び交付金	扶助費	償還金、利子及び割引料	合　計
	89	532	2,184	36,300	3,000	4	281	42,390

令和7年度の内容	
	・乳がん検診実施医療機関施設整備事業補助金の交付を行った。 　補助件数 1件　補助額 3,000千円

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	定期予防接種事業（Ｂ類疾病）					第二次総合計画体系	政策名	4	みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	福祉部　健康福祉課						施策名	1	健康づくりと保健・医療の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2	疾病予防対策の推進
	一般	4	1	3	1348				
法令根拠	予防接種法								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（開始年度　平成17 年度～）　☐ 期間限定複数年度　↳（　　年度～　　年度）								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
個人の発病または重症化を阻止し、併せてそのまん延の予防に資する。

【内容】
法に基づき、定期予防接種を実施する。

(予防接種の種類)季節性インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス感染症、帯状疱疹（令和7年度から追加）

・帯状疱疹定期予防接種の内容
対象者　：小城市に住所を有し、次の①～④のいずれかに該当する者
①当該年度中に65歳になる者
②接種時において、60歳から64歳の方で、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者（身体障害者手帳1級相当）
③令和7年度から令和11年度(5年間)の各年度において、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者（令和11年度末までの経過措置）
④令和7年度において、101歳以上になる者（令和7年度末までの経過措置）
※過去に帯状疱疹の予防接種を受けたことがあり、帯状疱疹の予防接種を行う必要がないと認められる場合は対象外
接種回数：生ワクチン（乾燥弱毒生水痘ワクチン）　1回もしくは
組換えワクチン（乾燥組換え帯状疱疹ワクチン）　2か月間隔で2回
実施方法：県内の実施医療機関での個別接種
自己負担：生ワクチン　2,500円
組換えワクチン　12,800円（6,400円×2回）
※いずれも生活保護世帯は無料

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	10,000	26,915	27,000	20,000		
	一般財源	14,831	19,595	25,174	48,699	69,000	69,000
事業費		24,831	46,510	52,174	68,699	69,000	69,000

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

事業費内訳（単位:千円）	需用費	役務費	委託料	扶助費				合　計
	49	1,307	50,817	1				52,174

令和7年度の内　容	・令和7年度から帯状疱疹ワクチンの定期接種を行った。 実施期間　4月～3月 県内の実施医療機関での個別接種 生ワクチン（1回接種）398人 組換えワクチン（2回接種）　1回接種 576人　2回接種 540人

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	子どもの医療費助成事業					第二次総合計画体系	政策名	6 子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	福祉部　こども家庭課						施策名	1 子育て支援の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1 子育て相談・支援体制の充実
	一般	3	2	1	476			
法令根拠	佐賀県子どもの医療費助成事業補助金交付要綱、小城市子どもの医療費の助成に関する条例							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　　年度～　　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
子どもの医療費を助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

【内容】
対　　象：0歳～高校生（18歳年度末）
利用方法：受診時に『子どもの医療費受給資格証』を医療機関に提示する定額一部払方式
自己負担：・入院：医療機関ごとに1か月上限1,000円
・通院：医療機関ごとに1か月上限500円×2回まで
・調剤：自己負担額なし

・令和6年度　対象年齢拡充に伴うシステム改修等
・令和7年度～対象年齢を高校生（18歳年度末）までに拡充

【事業費の負担割合】
0歳～小学校就学前　県 1/2　市 1/2
ひとり親家庭等医療費助成対象の小学生～高校生　県 1/2　市 1/2

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金				258		
	県支出金	49,742	47,977	48,183	46,718	47,000	47,000
	地方債	13,800	12,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	その他	45,327	100,495	56,714	50,002	2	2
	一般財源	89,902	45,442	111,579	134,382	184,998	184,998
事業費		198,771	205,914	229,476	244,360	245,000	245,000

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

事業費内訳(単位:千円)	役務費	扶助費						合　計
	6,102	223,374						229,476

令和7年度の内　容	・令和7年4月診療分から対象年齢を18歳年度末まで拡充を行った。

☑新規事業　☐既存事業

予算事業名	こども家庭センター運営事業					第二次総合計画体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	福祉部　こども家庭課						施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	子育て相談・支援体制の充実
	一般	3	2	1	1190				
法令根拠	児童福祉法、母子保健法、子ども・子育て支援法、小城市こども家庭センター設置要綱								
事業期間	☐単年度のみ　☑単年度繰返　↳（開始年度　令和7　年度～）　☐期間限定複数年度　↳（　　年度～　　年度）								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
母子保健機能及び児童福祉機能の一体的な運営を通じて、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等に関し、切れ目のない包括的な支援を行うことにより、子育て支援の充実を図る。

【内容】
「小城市子育て世代包括支援センター（母子保健機能）」と「小城市子ども家庭総合支援拠点（児童福祉機能）」が有してきた機能を引き続き活かしながら、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない包括的な支援を行うため、こども家庭センターを設置する。

主な業務：①児童・妊産婦等の実情把握
②妊娠・出産・子育てに関する情報の提供、相談、助言、指導
③要支援児童、要保護児童、特定妊婦等の把握及び支援
④サポートプランの作成
⑤関係機関との連絡調整、連携の強化
対象者　：すべての子どもとその家庭及び妊産婦等
設置場所：こども家庭課

【事業費の負担割合】
国 2/3　県 1/6　市 1/6

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金			2,728	2,803	2,803	2,803
	県支出金			682	700	700	700
	地方債						
	その他			35	36	36	36
	一般財源			4,821	5,591	5,591	5,591
事業費		0	0	8,266	9,130	9,130	9,130

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳（単位:千円）	報酬	職員手当等	共済費	報償費	役務費	償還金、利子及び割引料	その他	合　計
	4,667	1,671	1,107	140	124	461	96	8,266

令和7年度の内容	
	・こども家庭センターを設置し、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、相談等の支援業務を行った。 児童相談件数　実件数306件　延べ件数1,932件

☑ 新規事業　☐ 既存事業

予算事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業					第二次総合計画体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	福祉部　こども家庭課						施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	子育て相談・支援体制の充実
	一般	3	2	2	1555				
法令根拠	令和7年度小城市物価高対応子育て応援手当支給事務実施要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 令和 7 年度～令和 8 年度 ）								

事務事業実績の概要（目的、内容等）/全体事業

【目的】
物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、臨時的・一時的に手当を支給する。

【内容】
対象児童　：①令和7年9月分の児童手当の支給対象児童（0歳～18歳年度末）
　　②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童
支給対象者：上記①の児童手当の受給者及び、上記②の父母等
支給額　　：対象児童1人につき2万円（一時金）

【事業費の負担割合】
国 10/10

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金			152,778	3,495		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				160		
事業費		0	0	152,778	3,655	0	0

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額3,495千円を含まない。

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	156,273
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	160
事業費計		156,433

事業費内訳（単位:千円）	職員手当等	需用費	役務費	委託料	扶助費			合　計
	137	218	824	3,839	147,760			152,778

令和7年度の内　容	・物価高対応子育て応援手当の支給を行った。 ①令和7年9月分の児童手当の支給対象児童　7,216人　144,320千円 ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童　172人　3,440千円 ※令和8年4月1日～5月31日までの申請分は除く

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	歯科保健事業					第二次総合計画体系	政策名	4 みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	福祉部　こども家庭課						施策名	1 健康づくりと保健・医療の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2 疾病予防対策の推進
	一般	4	1	4	125			
法令根拠	母子保健法							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　　年度～　　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
歯科疾患の予防・早期発見・早期治療を促すことで、生涯にわたり口腔機能の維持・向上を図る。

【内容】
・幼稚園・保育園等において歯科衛生士によるブラッシング指導及びフッ化物洗口
・妊婦歯科健診
　対象者　：小城市内に住所を有し、令和7年4月1日以降に母子健康手帳の交付を受けた妊婦
　実施方法：小城・多久歯科医師会に加入の歯科医院での個別健診
　自己負担：無料

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	147	84	442	856	856	856
事業費		147	84	442	856	856	856

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	報償費	需用費	役務費	委託料				合　計
	39	108	22	273				442

令和7年度の内容	
	・妊婦歯科健診を行った。 　実施人数 65人

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	乳児健康診査事業					第二次総合計画体系	政策名	4 みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	福祉部　こども家庭課						施策名	1 健康づくりと保健・医療の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2 疾病予防対策の推進
	一般	4	1	4	1314			
法令根拠	母子保健法、小城市新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業実施要綱							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度 ↳(　　年度～　　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
乳児に対し健康診査を行うことにより、発育発達の確認や疾病の早期発見・早期治療につなげ、乳児の健康の保持・増進を図る。

【内容】
・医療機関での個別健康診査（生後3～4か月と9～11か月の2回）
・保健福祉センターでの集団健康診査（生後6～8か月の1回）
・新生児聴覚スクリーニング検査費用助成
　助成対象者：小城市内に住所を有し、令和7年4月1日以降に出生した新生児の保護者
　助成内容　：出生後初めて実施する新生児聴覚スクリーニング検査に要する費用の一部を助成（償還払い）
　助成額　　：3,000円を上限とする

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			2,068			
	一般財源	4,401	4,222	3,125	6,727	6,727	6,727
事業費		4,401	4,222	5,193	6,727	6,727	6,727

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

事業費内訳（単位:千円）	報償費	需用費	役務費	委託料	扶助費			合　計
	516	30	172	3,941	534			5,193

令和7年度の内容
・聴覚スクリーニング検査費用助成を行った。 　助成人数　178人

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	生きがいデイサービスセンター運営事業					第二次総合計画体系	政策名	5 みんなでささえあうやさしいまち
担当部課	福祉部　高齢障がい支援課						施策名	2 高齢者福祉・介護の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2 生きがいづくりの促進
	一般	3	1	2	1241			
法令根拠	小城市生きがいデイサービスセンター条例							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　　年度～　　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
高齢者等の介護予防及び健康増進を図り、自立及び充実した生きがいのある生活を支援するため、小城市生きがいデイサービスセンター「きらら」の管理運営を行う。

【内容】
小城市生きがいデイサービスセンター(指定管理)の管理運営を行う。

小城市生きがいデイサービスセンターの建物老朽化に伴う廃止
令和7年度　　アスベスト含有分析調査
令和8年度　　「きらら」を廃止し芦刈保健福祉センター「ひまわり」で実施している事業と一本化
　　施設解体工事及び佐賀県介護予防拠点整備事業補助金返還

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債				30,500		
	その他						
	一般財源	5,951	5,991	6,787	16,235		
事業費		5,951	5,991	6,787	46,735	0	0

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	役務費	委託料						合　計
	52	6,735						6,787

令和7年度の内容	
	・アスベスト含有分析調査を行った。 　デイサービスセンターきららアスベスト含有分析調査　一式

☑新規事業　☐既存事業

予算事業名	担い手確保・経営強化支援事業					第二次総合計画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部　農林水産課						施策名	1	農業の振興と森林の保全
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2	就農者に対する支援
	一般	6	1	4	1564				
法令根拠	小城市地域農業構造転換支援事業費補助金交付要綱								
事業期間	☐単年度のみ　☑単年度繰返 ↳（開始年度　令和7　年度～）　☐期間限定複数年度 ↳（　　年度～　　年度）								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
地域の中核となって農地を引き受ける担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援することで、生産性の向上及び付加価値額の拡大を図る。

【内容】
認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織等に対し、農業用機械・施設の導入を支援する。

対象　　：（農業用機械）トラクター、田植機、コンバイン等
　　（施設）乾燥調製施設、集出荷施設、農畜産物加工施設、ビニールハウス等
補助率　　：3/10以内
補助上限額：個人 1,500万円以内
　　法人 3,000万円以内

【事業費の負担割合】
県(国) 10/10

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金				29,814		
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費		0	0	0	29,814	0	0

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額3,941千円を含まない。

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳（単位:千円）								合　計
								0

令和7年度の内　容	・農業用機械・施設の導入支援に着手した。 地域農業構造転換支援事業費補助金（令和8年度へ繰越）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	畜産振興対策事業					第二次総合計画体系	政策名	7 地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部　農林水産課						施策名	1 農業の振興と森林の保全
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1 農業基盤整備の推進と経営の安定強化
	一般	6	1	5	1086			
法令根拠	小城市死亡獣畜処理対策事業費補助金交付要綱、小城市畜舎消毒事業補助金交付要綱、小城市さが酪農経営向上緊急支援事業費補助金交付要綱							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　　年度～　　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
畜産農家の経営規模の拡大や生産コストの低減、死亡獣畜の処理場への搬送経費の軽減等により経営の安定を図る。

【内容】
①死亡獣畜処理対策事業
②畜舎消毒事業
③さが酪農経営向上緊急支援事業

【事業費の負担割合】
①死亡獣畜処理対策事業　県 1/3　市 1/3　事業者 1/3
②畜舎消毒事業　市 1/2　事業者 1/2
③さが酪農経営向上緊急支援事業　県 5/10　市 1/10　事業者 4/10

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	305	2,921	3,950	2,218	330	330
	地方債		700		500		
	その他						
	一般財源	425	439	1,212	633	570	570
事業費		730	4,060	5,162	3,351	900	900

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	負担金、補助及び交付金							合　計
	5,162							5,162

令和7年度の内容	
	・市内の畜産農家に対して補助金の交付を行った。 さが酪農経営向上緊急支援事業費補助金　補助件数 1件　補助額 4,398千円

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	漁港維持管理事業					第二次総合計画体系	政策名	7 地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部　農林水産課						施策名	2 水産業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1 漁業生産基盤の充実
	一般	6	3	1	1094			
法令根拠	漁港漁場整備法、小城市漁港管理条例							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳(開始年度　平成29 年度～)　☐ 期間限定複数年度 ↳(　　年度～　　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
漁業者が安全に漁業生産ができるよう適正な漁港の維持管理を行い、漁業生産基盤の充実を図る。

【内容】
・漁港管理に伴う維持管理費
・市営芦刈漁港の浚渫工事に係る基本設計の策定及び保全計画の見直し
令和7年度　芦刈漁港基本設計策定・保全計画見直し業務
令和8年度　事業採択申請（水産物供給基盤機能保全事業）
令和9年度　測量設計
令和10年度　浚渫工事（1期）
令和11年度　浚渫工事（2期）

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	2,349	2,380			2,281	45,402
	地方債	5,900	6,700	400	1,000	11,800	14,500
	その他	1,409	2,104		360	9,000	10,477
	一般財源	497	1,490	1,888	16,690	81	71
事業費		10,155	12,674	2,288	18,050	23,162	70,450

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額15,147千円を含まない。

（期間限定事業）全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	委託料	工事請負費						合　計
	1,639	649						2,288

令和7年度の内容	
	・市営芦刈漁港の浚渫工事に係る業務に着手した。 芦刈漁港基本設計策定・保全計画見直し業務（令和8年度へ繰越）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	林業施設災害復旧事業					第二次総合計画体系	政策名	7 地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部　農林水産課						施策名	1 農業の振興と森林の保全
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3 森林環境の保全の推進
	一般	11	2	2	236			
法令根拠	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　　年度～　　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
自然災害によって被災した林業施設を復旧することで、林業施設の維持を図り、林業経営の安定に寄与する。

【内容】
被災した林業施設を原形復旧する。
当初予算　500千円
(令和6年度繰越)　90,620千円
令和3年8月豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事（地すべり災）
(令和7年12月補正)　6,340千円
令和7年8月豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事（令和7年災）
・林業施設災害復旧事業（補助）　林道天山線、林道川内線
・林業施設災害復旧事業（単独）　6箇所
(令和8年3月補正)　78,506千円
・令和3年8月豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事（地すべり災）

【事業費の負担割合】
(地すべり災)　県(国) 97.9%　市 2.1%
(令和7年災)　林道天山線　県(国) 65%　市 35%
林道川内線　県(国) 50%　市 50%

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		69,288		84,959		
	地方債	4,300	1,300		3,200		
	その他						
	一般財源	13,714	2,345	3,496	86,467	500	500
事業費		18,014	72,933	3,496	174,626	500	500

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額174,126千円を含まない。

(期間限定事業)全体計画 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	委託料	工事請負費	補償、補填及び賠償金					合　計
	2,398	1,043	55					3,496

令和7年度の内容	
	・令和3年8月豪雨で被災した林道天山線地すべり災害箇所の原形復旧工事を行った。 林道天山線地すべり災害復旧工事（令和8年度へ繰越）　1箇所 ・令和7年8月豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事を行った。（補助） 林道天山線、川内線災害復旧工事（令和8年度へ繰越）　2箇所 ・令和7年8月豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事を行った。（単独） 林道小災害復旧工事　6箇所

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	農業用河川工作物応急対策事業					第二次総合計画体系	政策名	10	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災安心して暮らせるまち
担当部課	産業部　農村整備課						施策名	1	防災・減災体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3	危機管理対策の充実
	一般	6	1	11	1521				
法令根拠	河川管理施設等応急対策基準								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 令和6 年度～令和7 年度 ）								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
農業用河川工作物の構造が不適当又は不十分のため、治水機能が劣っている農業用河川工作物について、整備・補強等を行い、洪水等からの災害を未然に防止する。

【内容】
老朽化した扉体(起伏式ゲート)及び巻上装置を改修することにより、適切な治水機能の改善を図る。

令和6年度　　中島井堰改修工事実施設計業務
令和6年度（繰越）中島井堰改修工事に伴う付帯構造物検討業務
令和7年度　　中島井堰改修工事（鋼構造物）、中島井堰改修工事（土木）

【事業費の負担割合】
県(国) 97%　市 3%

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		2,881	71,033			
	地方債			1,800			
	その他						
	一般財源		110	4,420	23		
事業費		0	2,991	77,253	23	0	0

※令和7年度事業費は、令和6年度からの繰越額660千円を含む。

（期間限定事業）全体計画 総事業費（単位:千円）		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	73,914
	地方債	1,800
	その他	0
	一般財源	4,553
事業費計		80,267

事業費内訳（単位:千円）	委託料	工事請負費	負担金、補助及び交付金					合　計
	660	76,417	176					77,253

令和7年度の内容	
	・老朽化した扉体(起伏式ゲート)及び巻上装置の改修を行った。 中島井堰改修工事に伴う付帯構造物検討業務（令和6年度からの繰越）　一式 中島井堰改修工事（鋼構造物）及び中島井堰改修工事（土木）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	農地及び農業用施設災害復旧事業					第二次総合計画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部　農村整備課						施策名	1	農業の振興と森林の保全
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	農業基盤整備の推進と経営の安定強化
	一般	11	2	1	235				
法令根拠	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　年度～　年度)								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
自然災害によって被災した農地(田・畑)及び農業用施設(道路、水路等)を復旧することで、農地及び農業用施設の維持を図り、農業経営の安定に寄与する。

【内容】
令和6年豪雨で被災した農地及び農業用施設の原形復旧工事
・補助対象災害復旧工事 15箇所（農地3箇所、水路12箇所）
・小災害復旧工事　　7箇所（水路4箇所、道路3箇所）
令和7年豪雨で被災した農地及び農業用施設の原形復旧工事
・補助対象災害復旧工事 14箇所（農地2箇所、水路12箇所）
・小災害復旧工事　　14箇所（水路11箇所、道路3箇所）
・砥川農道応急工事　　1箇所（道路1箇所）
令和7年豪雨で被災した農業用施設の原形復旧工事に伴う電柱移設補償金

【事業費の負担割合】
令和6年災害【激甚】　農地　県(国) 94.3%　受益者 5.7%　農業用施設　県(国) 99.0%　市 1.0%
令和6年災害【他】　農業用施設　県(国) 97.8%　市 2.2%
令和7年災害【激甚】　農地　県(国) 95.4%　受益者 4.6%　農業用施設　県(国) 99.3%　市 0.7%
令和7年災害【他】　農業用施設　県(国) 98.3%　市 1.7%

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	4,925	46,294	91,969	65,629		
	地方債	1,800	100	2,500	3,800		
	その他		114	41	351		
	一般財源	7,613	8,167	4,510	4,006	918	918
事業費		14,338	54,675	99,020	73,786	918	918

※令和7年度事業費は、令和6年度からの繰越額71,282千円を含み、令和8年度への繰越額72,868千円を含まない。

(期間限定事業全体計画) 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	旅費	需用費	委託料	工事請負費				合　計
	4	46	869	98,101				99,020

令和7年度の内容

・令和6年豪雨で被災した農地及び農業用施設の原形復旧工事を行った。
（令和6年度からの繰越）
補助対象災害復旧工事 15箇所（農地3箇所、水路12箇所）
小災害復旧工事　　7箇所（水路4箇所、道路3箇所）
・令和7年豪雨で被災した農地及び農業用施設の原形復旧工事及び電柱移設補償に着手した。
（令和8年度へ繰越）
補助対象災害復旧工事 14箇所（農地2箇所、水路12箇所）
小災害復旧工事　　14箇所（水路11箇所、道路3箇所）
（令和7年度完了）
砥川農道応急工事　　1箇所（道路1箇所）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	シティプロモーション推進事業	第二次総合計画体系	政策名	9	市民みんなが観光ガイド！ひとがひとを呼ぶまち
担当部課	産業部　商工観光課、総務部　企画政策課		施策名	1	情報発信の充実
予算科目	会計：一般　款：2　項：1　目：2　事業：1291		基本事業名	3	地域の魅力発信の推進
法令根拠	地域おこし協力隊推進要綱、小城市地域おこし協力隊員設置要綱、小城市地域おこし協力隊住宅家賃補助金交付要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（開始年度　平成26 年度～）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度～　年度）				

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
市の認知度を向上させ、市に人を呼び込むため、地域資源等を活用した魅力的なコンテンツを創出し、メディアやSNS等を通じて全国に情報発信する。

【内容】
天山から有明海まで様々な地域資源を題材に、「おぎまんが」や動画、写真等のコンテンツを制作し、発信する。

令和6年度～令和9年度
地域おこし協力隊を配置し、まち歩きを通じた地域の魅力の再発見とともに、(仮称)宣伝隊の発足と隊員各自によるSNS等での情報発信、イベントや写真展の開催などを行う。

令和7年度
小城市を含めた県内をロケ地として撮影された映画の公開に合わせ、市内の風景等を集約したPR動画の作成とYouTubeなど動画枠内で配信される広告により、市のプロモーションを行う。

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	2,398					
	県支出金						
	地方債						
	その他		3,000	4,558	1,488		
	一般財源	3,817	3,015	6,660	10,523	12,011	12,011
事業費		6,215	6,015	11,218	12,011	12,011	12,011

(期間限定事業)全体計画 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	報酬	共済費	需用費	役務費	委託料	負担金、補助及び交付金	その他	合　計
	3,103	516	351	330	6,053	606	259	11,218

令和7年度の内容	・映画「架空の犬と嘘をつく猫」の公開に合わせて、作中における当市ロケ部位を編集したPRコンテンツを制作し、市のプロモーションを行った。

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	企業誘致推進事業					第二次総合計画体系	政策名	7 地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部　商工観光課						施策名	3 商工業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	4 起業者及び進出企業への支援
	一般	7	1	2	894			
法令根拠	小城市企業誘致条例、小城市企業誘致条例施行規則、小城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例、小城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例施行規則							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成21 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　年度～　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
市内への事業所等の立地を促進し、地域経済の活性化と多様な雇用機会の確保につなげる。

【内容】
・市内に立地を検討している企業の把握及びニーズ分析のため、企業へのサポート体制構築
・企業立地適地調査業務

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,090	17,363	3,557	2,881	3,000	3,000
事業費		4,090	17,363	3,557	2,881	3,000	3,000

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	旅費	委託料	負担金、補助及び交付金					合　計
	251	3,256	50					3,557

令和7年度の内容	
	・企業立地適地調査を行った。 企業立地適地調査業務　一式

☑ 新規事業　☐ 既存事業

予算事業名	物価高騰対応くらし応援券事業					第二次総合計画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部　商工観光課						施策名	3	商工業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2	関係団体と連携した経営の支援
	一般	7	1	2	1538				
法令根拠	小城市物価高騰対応くらし応援券交付事業実施要綱								
事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　　年度～)　☐ 期間限定複数年度 ↳(　　年度～　　年度)								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため、「物価高騰対応くらし応援券」を発行し、市民生活及び事業者の支援を行う。

【内容】
物価高騰対応くらし応援券を発行する。

交付対象者：市長が定める基準日に住民基本台帳に記録されている者
交付券面額：1人につき2,000円(500円券×4枚)
交付方法　：世帯主あてに同居世帯員分の物価高騰対応くらし応援券を送付
使用可能店舗等：コンビニエンスストア及び大規模小売店舗以外の事業者で、物価高騰対応くらし応援券取扱事業者として登録した店舗等
使用期間　：交付開始日から令和7年12月31日まで

【事業費の負担割合】
国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　10/10

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金			94,165	467,915		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費		0	0	94,165	467,915	0	0

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額11,580千円を含まない。

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		

事業費内訳(単位:千円)	需用費	役務費	委託料					合　計
	3,826	3,872	86,467					94,165

令和7年度の内容	
	・第1弾物価高騰対応くらし応援券（1人2,000円）の交付を行った。 交付者　43,949人

☑新規事業　☐既存事業

予算事業名	芦刈地区観光資源再生事業					第二次総合計画体系	政策名	9 市民みんなが観光ガイド！ひとがひとを呼ぶまち
担当部課	産業部　商工観光課						施策名	2 観光の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2 地域資源の磨き上げ
	一般	7	1	3	1541			
法令根拠	小城市観光施設条例							
事業期間	☐単年度のみ　☑単年度繰返 ↳（開始年度　令和7　年度～）　☐期間限定複数年度 ↳（　　年度～　　年度）							

事務事業実績の概要（目的、内容等）/全体事業

【目的】
過疎地域指定を受けている芦刈地区の観光資源の価値を高め、交流人口の増加を目指すため、海遊ふれあいパーク及びその周辺の環境整備を行う。

【内容】
海遊ふれあいパーク周辺の環境整備を行う。

令和7年度　海遊ふれあいパーク干潟体験場の浚渫工事
令和8年度　芦刈港湾背面の浚渫工事

事業費の推移（単位：千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債				85,500	59,900	
	その他						
	一般財源				80	67	
事業費		0	0	0	85,580	59,967	未定

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額45,601千円を含まない。

（期間限定事業）全体計画 総事業費（単位：千円）		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳（単位：千円）								合　計
								0

令和7年度の内容	
	・海遊ふれあいパーク周辺の環境整備に着手した。 干潟体験場浚渫工事（令和8年度へ繰越）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）	第二次総合計画体系	政策名	2	安全にみんなが行き交うまち
担当部課	建設部　建設課		施策名	1	道路の保全と交通網の充実
予算科目	会計 款 項 目 事業 一般 8 2 3 976		基本事業名	2	利便性の高い道路の整備
法令根拠	道路法、道路構造令、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　☐ 期間限定複数年度 ↳（ 開始年度　平成25 年度～ ）　↳（　　年度～　　年度）				

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
道路改良工事により一般車両、歩行者等の安全と利便性を確保する。

【内容】
社会資本整備総合交付金を活用し、市道の整備を行う。

・本告・杉町線歩道設置事業　≪実施期間:令和2年度～令和7年度≫
施工延長L=500m　片側歩道(W=3.0m)の整備
令和2年度　現地測量
令和3年度　詳細設計
令和4年度　用地測量
令和5年度　用地買収(登記)
令和6年度　歩道設置工事
令和7年度　(令和6年度繰越)歩道設置工事

・宿・鷺ノ原線安全施設整備事業　≪実施期間:令和6年度～令和7年度≫
施工延長L=1,100m　歩行者通行帯の設置、転落防止柵の更新
令和6年度　歩行者通行帯設置工事
令和7年度　(令和6年度繰越)歩行者通行帯設置工事、転落防止柵更新工事

【事業費の負担割合】
令和7年度　国 57.20%　市 42.80%
※割合は補助率50%を基本として毎年度変動

※令和8年度から「道路新設改良事業」へ統合

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	11,177	31,390	42,875			
	県支出金						
	地方債	11,200	18,800	34,100			
	その他						
	一般財源	727	7,132	7,953			
事業費		23,104	57,322	84,928	0	0	0

※令和7年度事業費は、令和6年度からの繰越額82,153千円を含む。

（期間限定事業）全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

事業費内訳(単位:千円)	工事請負費							合　計
	84,928							84,928

令和7年度の内容	・社会資本整備総合交付金を活用し、市道の整備を行った。 本告・杉町線歩道設置工事（令和6年度からの繰越）一式　L=500.0m 宿・鷺ノ原線転落防止柵設置工事（令和6年度からの繰越）一式　L=120.6m 宿・鷺ノ原線交通安全施設整備工事　一式　L=65.8m

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	橋りょう補修事業					第二次総合計画体系	政策名	2 安全にみんなが行き交うまち
担当部課	建設部　建設課						施策名	1 道路の保全と交通網の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1 道路の適切な維持管理
	一般	8	2	5	1008			
法令根拠	道路法、道路構造令、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成26 年度～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　　年度～　　年度）							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
現在劣化が進み通行規制等一般車両の往来にも支障をきたしている橋りょうもあることから、交通の円滑化を図るため、橋りょう長寿命化計画に基づき修繕を行う。

【内容】
小城市が管理する橋りょうは令和5年度現在で328橋あり、このうち建設後50年を経過する橋りょうは全体の約14%を占め、令和15年には75%程度にまで増加すると考えられる。
毎年実施している橋りょう定期点検で作成された健全性の診断結果をもとに、判定区分Ⅲ及びⅣと判定された橋りょうについて5年以内に補修工事を行う。
◎判定区分のⅠ～Ⅳに分類する場合の基本的な考え方
Ⅰ：監視や対策を行う必要のない状態
Ⅱ：状況に応じて監視や対策を行うことが望ましい状態
Ⅲ：早期に監視や対策を行う必要がある状態
Ⅳ：緊急に対策を行う必要がある状態

令和6年度　（令和5年度繰越）安心橋下部工工事、安心橋上部工工事、
安心橋用地買収・登記、宮本橋補修設計
令和6年度　一本松橋補修工事
令和7年度　安心橋架け替えに伴う家屋事後調査業務（事前調査：20棟）

【事業費の負担割合】
令和7年度　国 57.20%　市 42.80%
※割合は補助率50%を基本として毎年度変動

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	52,389	44,867			28,600	28,600
	県支出金						
	地方債	40,500	70,400			19,200	19,200
	その他	11,300	5,300				
	一般財源	13,426	15,363	21,417	1,000	2,200	2,200
事業費		117,615	135,930	21,417	1,000	50,000	50,000

全体計画(期間限定事業)	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	委託料	補償、補填及び賠償金						合　計
	14,701	6,716						21,417

令和7年度の内容	・令和6年度に完了した安心橋の架け替えに伴い家屋事後調査及び補償を行った。 家屋事後調査業務　12棟（5軒）　一式 家屋事後調査結果に伴う補償　12棟（5軒）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	牛津川遊水地事業					第二次総合計画体系	政策名	10	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災安心して暮らせるまち
担当部課	建設部　建設課						施策名	1	防災・減災体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3	危機管理対策の充実
	一般	8	3	4	1482				
法令根拠	小城市牛津川遊水地事業に係る農用地保全条例								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　　年度～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成31 年度～令和7　年度)								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
令和元年8月豪雨で牛津川流域において甚大な被害が発生したことを受け、国が事業主体となり、市も協力して、牛津川(三里地区)に遊水地を整備することにより、牛津川流域の市民の生命及び財産の保護を図る。

【内容】
牛津川遊水地整備にあたり、家屋移転が必要となることから、対象地区(上右原地区、下右原地区、山崎地区)内の移転希望者に対し、集団移転の代替地の整備を行う。

平成31年度～令和2年度　移転方法の検討
令和3年度　代替地候補地の検討
令和4年度　用地協議、計画作成、実施設計、農振除外の申請手続き
令和5年度　(令和4年度繰越)計画作成、実施設計
農地転用・開発行為の申請手続き、代替地の用地買収(登記)、
代替地の造成工事(債務負担行為)
令和6年度　(令和5年度繰越)代替地の用地買収(登記)
代替地の造成工事、用地測量
令和7年度　移転対象者との代替地売買契約(市→移転対象者)
道路台帳作成(小隈地区：3路線、坂井地区：4路線)
市道大江・小隈線拡幅工事(用地測量)

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		211,000	144,000	9,300		
	その他						
	一般財源	57,178	153,130	446,613	3,912		
事業費		57,178	364,130	590,613	13,212	0	0

※令和7年度事業費は、令和6年度からの繰越額583,289千円を含み、令和8年度への繰越額10,691千円を含まない

(期間限定事業)全体計画 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	364,300
	その他	
	一般財源	680,743
事業費計		1,045,043

事業費内訳(単位:千円)	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	工事請負費		合　計
	87	128	9	98	19,123	571,168		590,613

令和7年度の内　容	・牛津川遊水地整備集団移転代替地の整備を行った。 大江・小隈線用地測量業務　一式　A=2,342.27㎡ 集団移転先造成に伴う道路台帳作成業務　小隈・坂井造成地内7路線 集団移転先測量業務(令和6年度からの繰越)　小隈地区：A=2.57ha　坂井地区：A=2.25ha 集団移転先造成工事(令和6年度からの繰越)　小隈・坂井地区：造成工事一式 配水管布設工事(令和6年度からの繰越)　小隈地区：L≒550m　坂井地区：L≒580m ブロック設置工事(令和6年度からの繰越)　小隈地区：L=1,175.6m　坂井地区：L=934.4m

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	満神鉱害ポンプ排水施設維持管理事業					第二次総合計画体系	政策名	10	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災安心して暮らせるまち
担当部課	建設部　建設課						施策名	1	防災・減災体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3	危機管理対策の充実
	一般	11	1	2	415				
法令根拠	河川法								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　　年度～　　年度)								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
豪雨等による内水の排水不良を原因とする水害を未然に防止するため、満神排水機場のポンプ設備等の適正な維持管理と整備を行い、危機管理体制の充実を図る。

【内容】
満神排水機場のポンプ設備等の改修及び更新を行う。

令和4年度　3号、4号ポンプ設備等改修工事設計業務
令和5年度　3号、4号ポンプ設備等改修工事
令和6年度　(令和5年度繰越)3号、4号ポンプ設備等改修工事
令和6年度　2号ポンプ設備等改修工事設計業務
令和7年度　2号ポンプ設備等改修工事
※1号ポンプ設備等の改修工事については、他機場の状況を確認しながら進めていく。

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		262,300	175,800			
	その他	7,708	14,678	8,442	14,784	14,784	14,784
	一般財源						
事業費		7,708	276,978	184,242	14,784	14,784	14,784

(期間限定事業全体計画) 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	積立金	合計
	49	3,242	79	3,000	12	175,828	2,032	184,242

令和7年度の内容	
	・満神排水機場のポンプ設備等の改修及び更新を行った。 2号（3.1t/s）ポンプ設備等改修工事 一式

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	芦刈鉱害排水機場維持管理事業	第二次総合計画体系	政策名	10	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災安心して暮らせるまち
担当部課	建設部　建設課		施策名	1	防災・減災体制の充実
予算科目	会計：一般　款：11　項：1　目：2　事業：417		基本事業名	3	危機管理対策の充実
法令根拠	河川法				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　平成17 年度～）　☐ 期間限定複数年度（　年度～　年度）				

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
豪雨等による内水の排水不良を原因とする水害を未然に防止するため、芦刈鉱害排水機場のポンプ設備等の適正な維持管理と整備を行い、危機管理体制の充実を図る。

【内容】
芦刈鉱害排水機場のポンプ設備等の改修及び更新を行う。

令和5年度　三王崎排水機場1号ポンプ設備等改修工事設計業務
令和6年度　三王崎排水機場1号ポンプ設備等改修工事
令和6年度　川越排水機場1号ポンプ設備等改修工事設計業務
令和7年度　川越排水機場1号ポンプ設備等改修工事
令和7年度　三王崎排水機場2号ポンプ設備等改修工事設計業務
令和8年度　三王崎排水機場2号ポンプ設備等改修工事
令和8年度　川越排水機場2号ポンプ設備等改修工事設計業務
※川越排水機場・三王崎排水機場・戸崎排水機場のポンプ設備等の未改修工事分については、他機場の状況を確認しながら進めていく。

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		207,600	174,400	186,100		
	その他	19,718	12,033	13,408	26,654	19,667	19,667
	一般財源						
事業費		19,718	219,633	187,808	212,754	19,667	19,667

（期間限定事業）全体計画 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	積立金	合計
	46	3,018	248	10,069	37	170,500	3,890	187,808

令和7年度の内容	・芦刈鉱害排水機場のポンプ設備等の改修及び更新を行った。 川越排水機場1号（2t/s）ポンプ設備等改修工事　一式 三王崎排水機場2号（1.6t/s）ポンプ更新に伴う実施設計業務委託　一式

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	都市計画運営事業	第二次総合計画体系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部　都市計画課		施策名	1	計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 事業 一般 / 8 / 5 / 1 / 150		基本事業名	1	計画に沿った土地利用の誘導
法令根拠	都市再生特別措置法、小城市都市計画審議会条例、小城市都市計画に関する有識者会議設置要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（開始年度　平成17 年度～）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度～　年度）				

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
自然環境と都市的環境の調和を図りつつ、市の一体的な発展に向け、「都市計画マスタープラン」「土地利用方針」「立地適正化計画」に基づく計画的な土地利用と効率的な都市づくりを推進する。

【内容】
・都市計画全般に係る研修経費、協議会負担金など
・「都市計画マスタープラン」「土地利用方針」「立地適正化計画」の進行管理
・「立地適正化計画」の見直し

令和7年度　専門部会の開催（居住誘導区域・都市機能誘導区域の検討）
都市計画審議会の開催
令和8年度　専門部会の開催（居住誘導区域・都市機能誘導区域案作成、防災指針・用途地域の検討）
都市計画審議会の開催
住民説明会の開催
令和9年度　専門部会の開催（防災指針・用途地域の検討）
都市計画審議会の開催
住民説明会の開催
立地適正化計画策定

【事業費の負担割合】
集約都市(コンパクトシティ)形成支援事業対象分　国 1/2以内

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金			1,125	6,900	2,900	
	県支出金						
	地方債						
	その他	4	6	10	4		
	一般財源	5,376	608	5,909	17,443	16,618	5,082
事業費		5,380	614	7,044	24,347	19,518	5,082

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額22千円を含まない。

（期間限定事業）全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	報酬	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	その他	合　計
	41	247	153	63	6,273	182	85	7,044

令和7年度の内容	・立地適正化計画の見直し業務に着手した。 立地適正化計画改訂業務及び用途地域検討業務　一式 有識者会議 1回　専門部会 1回

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	移住・定住対策事業					第二次総合計画体系	政策名	1 住みたい！と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部　定住推進課						施策名	1 計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3 良質な住環境形成の推進
	一般	8	5	1	1051			
法令根拠	小城市空き家改修費助成事業補助金交付要綱、小城市過疎地域空き家改修費助成事業補助金交付要綱、佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業実施要領、小城市地方創生移住支援事業における移住支援金交付要綱、小城市過疎地域定住促進住宅取得奨励金交付要綱、小城市さが暮らしスタート支援事業補助金交付要綱、小城市未来につなぐさが移住支援事業補助金交付要綱							
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　☐ 期間限定複数年度 ↳（ 開始年度　平成28 年度～ ）　↳（　　年度～　　年度）							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
定住人口の確保と地域の活性化を図るため､子育て世代等の定住を促進する。

【内容】
・移住・定住希望者からの相談対応、移住・定住に関する情報発信、PR活動の充実
・空き家活用に関する相談対応の充実・拡充
・空き家バンクの運営及び登録の推進による移住・定住の受け皿の確保
・移住・定住に関する補助金等の交付
①空き家改修費助成事業補助金の交付
対象者　:空き家バンク制度に登録された空き家を購入した者
補助金額:改修工事に要する額の1/2(限度額50万円)
②過疎地域空き家改修費助成事業補助金の交付
対象者　：空き家バンク制度に登録された過疎地域内の空き家を購入又は賃貸借した者
補助金額：改修工事に要する額の1/2(限度額150万円)
③地方創生移住支援事業費補助金の交付
対象者　:東京23区(在住者又は通勤者)から小城市内に移住し、佐賀県が運営する就職マッチングサイトに移住支援金の対象の求人として掲載された企業に就職した者等
補助金額:単身の場合60万円、世帯の場合100万円、子育て加算(18歳未満1人につき)100万円
④過疎地域定住促進住宅取得奨励金の交付
対象者　:小城市内に自己名義の住宅を所有せず、芦刈町内において住宅を取得する者
補助金額:定額30万円、子育て世帯加算上限30万円、三世代加算10万円、市内業者施工加算10万円、居住誘導区域加算10万円、空き家土地購入加算30万円(上限額 新築住宅120万円、中古住宅80万円)
⑤空き家コーディネート業務委託（空き家バンク運営等委託)
相談窓口設置・相談対応・伴走支援・プラットホーム整備・空き家バンク登録等

令和7年度～
⑥未来につなぐさが移住支援費補助金の交付
対象者　：佐賀県外から小城市内に移住した18歳未満の子供がいる世帯で、「就職等の地域の担い手要件」を満たす者
ただし担い手要件の内、伝統工芸等の重点分野については単身者も対象とする。
また、国の移住支援事業の対象となる者は除く。
補助金額：子育て世帯の場合 100万円、単身の場合 60万円

【事業費の負担割合】
③地方創生移住支援事業費補助金　県 3/4(国 1/2)　市 1/4
④過疎地域定住促進住宅取得奨励金　国 45%　市 55%
⑤空き家コーディネート業務委託　国 45%　市 55%
⑥未来につなぐ さが移住支援費補助金　県 3/4　市 1/4

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	1,625	6,300	5,760	8,127	6,480	6,480
	県支出金	5,250	7,050	2,400	5,700		
	地方債	3,400	5,400	4,400	8,200	7,100	7,100
	その他	15	310		225		
	一般財源	8,300	10,701	7,018	8,350	5,620	5,620
事　業　費		18,590	29,761	19,578	30,602	19,200	19,200

※令和7年度事業費は、令和6年度からの繰越額1,100千円を含み、令和8年度への繰越額1,200千円を含まない。

総事業費（単位:千円）（期間限定事業全体計画）		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳（単位:千円）	旅費	需用費	役務費	委託料	負担金、補助及び交付金	償還金、利子及び割引料	公課費	合　計
	119	158	44	6,800	11,700	750	7	19,578

令和7年度の内　容

・移住・定住に関する補助金の交付及び空き家コーディネート業務を行った。
①空き家改修費助成事業補助金　　補助件数 2件　補助額 1,000千円
②過疎地域空き家改修費助成事業補助金　　補助件数 1件　補助額 1,500千円
④過疎地域定住促進住宅取得奨励金　　補助件数 13件　補助額 6,000千円
⑤空き家コーディネート業務委託（空き家相談窓口設置及び伴走支援、空き家バンク運営等)
⑥未来につなぐさが移住支援費補助金（さが暮らしスタート支援事業補助金)
補助件数 4件　補助額 3,200千円

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	市営住宅維持管理事業					第二次総合計画体系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部　定住推進課						施策名	1	計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3	良質な住環境形成の推進
	一般	8	6	1	154				
法令根拠	公営住宅法、小城市営住宅条例、小城市営住宅条例施行規則								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成17 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　　年度～　　年度)								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を供給する目的で整備された市営住宅の修繕及び入居者管理を実施することにより、市営住宅における良質な住環境を提供する。

【内容】
・一般修繕、空室修繕、計画修繕、植栽維持及び雨樋清掃の実施
・家賃決定、入退居者管理、入居者募集・抽選、収納業務、苦情対応等
令和4年度　公営住宅長寿命化計画策定（計画期間:令和5年度～令和14年度）
令和5年度　西新町団地外壁等改修工事実施設計業務
　　西新町団地外壁等改修工事設計監督員支援業務
　　下畑田団地4号棟解体工事
令和6年度　西新町団地外壁等改修工事(1期)
令和7年度　西新町団地外壁等改修工事(2期)
令和8年度　西新町団地外壁等改修工事(3期)

【事業費の負担割合】
国 45%　市 55%

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	3,332	24,541	31,666	26,410	4,000	4,000
	県支出金						
	地方債	1,000	34,700	46,900	57,200		
	その他	9,757	8,255	6,922	9,735	8,800	8,800
	一般財源						
事業費		14,089	67,496	85,488	93,345	12,800	12,800

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	負担金、補助及び交付金		合　計
	2,934	558	5,023	291	76,592	90		85,488

令和7年度の内容

・市営住宅西新町団地外壁等改修工事（2期）を行った。
　3号棟、4号棟及び駐輪場、プロパン庫の外壁等改修工事　一式

☐新規事業　☑既存事業

予算事業名	放課後児童健全育成事業					第二次総合計画体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課						施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2	子育て環境の充実
	一般	10	1	3	742				
法令根拠	児童福祉法、小城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例								
事業期間	☐単年度のみ　☑単年度繰返　↳（開始年度　平成17 年度～）　☐期間限定複数年度　↳（　年度～　年度）								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
女性の就労機会の増加や核家族化など家庭環境が変化する中、保護者が仕事と子育ての両立ができ、また放課後に児童が安全で健やかに過ごせる居場所を提供することで児童の健全育成を図る。

【内容】
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、市内の8小学校内の余裕教室又は専用施設で放課後に遊びや生活の場を提供する。
・クラブ数：19クラブ（令和7年4月1日から）
・対象児童：小学1年生～小学6年生
・開設時間：平日…放課後～19時
　　土曜日及び学校休業日…8時～19時

令和7年度
①芦刈観瀾校の空き教室を活用し1クラブ増設（芦刈第2放課後児童クラブ）
②桜岡小学校敷地内に専用施設を建設（桜岡第4放課後児童クラブ）

【事業費の負担割合】
①子ども・子育て支援交付金　　補助基準額に対して　国 1/3　県 1/3　市 1/3
②子ども・子育て支援施設整備交付金　補助基準額に対して　国 2/3　県 1/6　市 1/6

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	29,884	41,424	39,807	62,079	39,744	39,744
	県支出金	30,605	41,385	40,592	45,623	39,744	39,744
	地方債						
	その他	25,918	26,511	60,200	42,641	44,914	44,914
	一般財源	60,115	41,224	46,082	65,849	59,318	59,318
事業費		146,522	150,544	186,681	216,192	183,720	183,720

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額34,142千円を含まない。

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳（単位:千円）	報償費	需用費	役務費	委託料	工事請負費	備品購入費	償還金、利子及び割引料	合　計
	66	4,465	404	160,627	20,500	179	440	186,681

令和7年度の内　容	
	・放課後児童クラブの整備を行った。 ①芦刈観瀾校の空き教室を活用し1クラブ増設（芦刈第2放課後児童クラブ） ②桜岡小学校敷地内に専用施設の建設（桜岡第4放課後児童クラブ）（令和8年度へ繰越）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	小学校施設改善事業					第二次総合計画体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課						施策名	2	学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	学ぶ力を育むための環境整備
	一般	10	2	1	1286				
法令根拠	学校教育法施行規則、小学校設置基準								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成29 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　年度～　年度)								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
学校運営において、学習指導要領等根拠・関係法令等の改正並びに社会情勢の変化に伴うニーズに対応するため、必要に応じて施設整備等を行い児童の学習環境の充実を図る。

【内容】
小学校施設の環境改善を図るため、改修等整備を行う。

(主な内容)
岩松小学校　屋根・外壁改修工事
令和6年度　アスベスト含有調査業務
　　実施設計
令和7年度　工事監理及び監督員支援業務
　　工事監理業務
　　改修工事

【事業費の負担割合】
岩松小学校　屋根・外壁改修工事
学校施設環境改善交付金　補助基準額に対して　国 1/3　市 2/3

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金			47,521			
	県支出金						
	地方債		3,200	90,000			
	その他	11,000					
	一般財源	24,594	4,933	15,551	3,080	1,500	1,500
事業費		35,594	8,133	153,072	3,080	1,500	1,500

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

事業費内訳(単位:千円)	委託料	工事請負費						合　計
	7,054	146,018						153,072

令和7年度の内容	
	・岩松小学校の改修等整備を行った。 　岩松小学校屋根外壁改修工事　一式 　工事監理及び監督員支援業務委託　一式 　工事監理業務　一式

☑ 新規事業　☐ 既存事業

予算事業名	桜岡小学校施設整備基本計画事業					第二次総合計画体系	政策名	6 子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課						施策名	2 学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1 学ぶ力を育むための環境整備
	一般	10	2	3	1535			
法令根拠	学校教育法、建築基準法、小学校施設整備指針							
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　　年度～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(令和7　年度～令和8　年度)							

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
築40年以上が経過し老朽化が進行している校舎及び体育館の環境改善並びに特別支援教室等の増加に伴う教室不足を解消し、新しい時代の学びを支える安心で安全な教育環境を実現する。

【内容】
桜岡小学校の長寿命化改良等の施設整備を行うため、施設整備基本計画の策定を行う。

令和7～8年度　基本計画策定業務

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			4,554	14,443		
事業費		0	0	4,554	14,443	0	0

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額4,881千円を含まない。

(期間限定事業)全体計画 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	18,997
事業費計		18,997

事業費内訳(単位:千円)	委託料							合　計
	4,554							4,554

令和7年度の内容	
	・施設整備基本計画の策定に伴う調査を行った。 校舎及び体育館耐力度調査　一式

☑ 新規事業　☐ 既存事業

予算事業名	芦刈観瀾校特別教室等施設整備事業					第二次総合計画体系	政策名	6 子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課						施策名	2 学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1 学ぶ力を育むための環境整備
	一般	10	3	3	1534			
法令根拠	学校教育法、建築基準法、小学校施設整備指針、中学校施設整備指針							
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 令和7 年度～令和10 年度 ）							

事務事業実績の概要（目的、内容等）/全体事業

【目的】
築40年以上が経過し老朽化が深刻な旧中学校校舎の環境改善及び芦刈観瀾校全体の規模の適正化を図ることで、新しい時代の学びを支える安心で安全な教育環境を実現する。

【内容】
芦刈観瀾校の旧中学校棟及び部室棟の施設整備を行う。

令和7年度　基本設計業務
　　アスベスト含有分析調査業務
令和8年度　実施設計業務
令和9年度　改築工事
令和10年度　解体・整地工事

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債				48,500	729,100	302,500
	その他						
	一般財源			16,770	7,792	182,361	93
事業費		0	0	16,770	56,292	911,461	302,593

※令和7年度事業費は、令和8年度への繰越額4,744千円を含まない。

（期間限定事業）全体計画 総事業費（単位:千円）		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	1,080,100
	その他	
	一般財源	207,016
事業費計		1,287,116

事業費内訳（単位:千円）	委託料							合　計
	16,770							16,770

令和7年度の内容	
	・芦刈観瀾校の旧中学校棟及び部室棟の施設整備に伴う業務を行った。 基本設計業務　一式 アスベスト含有分析調査業務　一式

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	保育所等整備補助事業	第二次総合計画体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会　保育幼稚園課		施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 款 項 目 事業 一般 3 2 1 1046		基本事業名	2	子育て環境の充実
法令根拠	子ども・子育て支援法、小城市就学前教育・保育施設整備事業補助金交付要綱、小城市保育体制強化事業費補助金交付要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成28 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　年度～　年度)				

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
市内私立保育所等の新設、改修、改造、防犯対策強化等の施設整備や、保育士の負担軽減による保育体制の強化を行い、市内の保育ニーズへの対応と安全かつ安心な保育の環境を確保し、より良い環境での保育を行うとともに待機児童の解消を図る。

【内容】
①就学前教育・保育施設整備事業補助金
　改築費用に対する補助(令和6年度からの繰越)：たちばな保育園
②私立保育所等にかかる保育体制強化事業補助金
　保育支援者配置に要する費用の一部補助

【事業費の負担割合】
①就学前教育・保育施設整備交付金
　(保育所部分) 国 2/3　市 1/12　事業者 1/4
　(幼稚園部分) 国 1/2　市 1/4　事業者 1/4
②私立保育所等にかかる保育体制強化事業補助金　県 3/4(国 1/2)　市 1/4

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	3,200	473,130	291,660			
	県支出金	6,027	6,930	7,025	10,530	10,530	10,530
	地方債	600	102,400	50,900			
	その他						
	一般財源	2,850	10,782	5,214	3,721	3,510	3,510
事業費		12,677	593,242	354,799	14,251	14,040	14,040

※令和7年度事業費は、令和6年度からの繰越額345,292千円を含む。

(期間限定事業全体計画) 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	負担金、補助及び交付金	償還金、利子及び割引料						合　計
	354,660	139						354,799

令和7年度の内容

・市内私立保育所等の施設整備や、保育士の負担軽減による保育体制の強化を行った。
①私立保育所等整備の費用に対して補助
　たちばな保育園（令和6年度からの繰越）　交付金額345,292千円
②保育支援者を配置した保育所等にその費用の一部に対して補助
　交付件数　9園　交付金額　9,368千円
　（牛津ルーテルこども園、小城ルーテルこども園、牛津こどもの森、たちばな保育園、おひさまこども園、いわまつ保育園、砥川みのり保育園、さくら保育園、みさとなごみ園）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	生涯学習センター管理事業	第二次総合計画体系	政策名	4	みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	教育委員会　生涯学習課		施策名	2	生涯学習・生涯スポーツの充実
予算科目	会計：一般　款：10　項：5　目：1　事業：612		基本事業名	1	生涯学習・生涯スポーツの環境の充実
法令根拠	小城市生涯学習センター条例、小城市運動公園条例				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　平成17 年度～）　☐ 期間限定複数年度（　年度～　年度）				

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
市民交流・生涯学習の拠点施設としての環境を整えるため、施設及び設備機器等の適正な維持管理と整備を行い、利用者が充実した生涯学習活動を行うための場を提供する。

【内容】
生涯学習センターの管理及び整備を行う。

令和5年度　再生可能エネルギー設備等導入及び省エネ設備等改修工事設計業務
令和6～7年度　再生可能エネルギー設備等導入及び省エネ設備等改修工事
再生可能エネルギー設備等導入及び省エネ設備等改修工事監理業務
再生可能エネルギー設備等導入及び省エネ設備等改修工事補助金申請等支援業務

【事業費の負担割合】
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金対象分　国 1/2　市 1/2

事業費の推移（単位:千円）		R5年度（決算）	R6年度（決算）	R7年度（決算）	R8年度（計画）	R9年度（計画）	R10年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	5,000	1,876	159,534			
	県支出金						
	地方債	60,900	51,600	620,500			
	その他	6,393	5,887	25,100	6,614	6,614	6,614
	一般財源	34,412	38,773	40,787	32,634	29,839	30,841
事業費		106,705	98,136	845,921	39,248	36,453	37,455

※令和7年度事業費は、令和6年度からの繰越額82,755千円を含む。

（期間限定事業）全体計画 総事業費（単位:千円）		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳（単位:千円）	報酬	職員手当等	需用費	役務費	委託料	工事請負費	その他	合　計
	3,322	1,039	10,729	521	41,335	788,679	296	845,921

令和7年度の内容	・生涯学習センターの整備を行った。 再生可能エネルギー設備等導入及び省エネ設備等改修工事(令和6年度からの繰越)　一式 再生可能エネルギー設備等導入及び省エネ設備等改修工事監理業務(令和6年度からの繰越)　一式 再生可能エネルギー設備等導入及び省エネ設備等改修工事補助金申請等支援業務(令和6年度からの繰越)　一式

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	地域交流センター管理事業					第二次総合計画体系	政策名	4	みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	教育委員会　生涯学習課						施策名	2	生涯学習・生涯スポーツの充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	生涯学習・生涯スポーツの環境の充実
	一般	10	5	2	964				
法令根拠	小城市地域交流センター条例								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成24 年度～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　　年度～　　年度)								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
地域交流の活性化、教育及び文化の振興並びにコミュニティ活動の拠点施設としての環境を整えるため、施設及び設備機器等の適正な維持管理と整備を行い、利用者が充実した生涯学習活動を行うための場を提供する。

【内容】
芦刈地域交流センターの管理及び整備を行う。

令和7年度　(令和6年度繰越)多目的ホール外改修工事実施設計業務
(令和6年度繰越)多目的ホール外改修工事実施設計監督員支援業務
令和8～9年度　多目的ホールほか改修工事
多目的ホールほか改修工事監理業務
多目的ホールほか改修工事監督員支援業務

※令和8年度から改修工事予算は「地域交流センター改修事業」へ移替

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	440					
	県支出金						
	地方債			6,700	212,100	135,600	
	その他	1,178	1,736	1,117			
	一般財源	8,966	11,936	14,915	31	24	
事業費		10,584	13,672	22,732	212,131	135,624	0

(期間限定事業)全体計画 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

※令和7年度事業費は、令和6年度からの繰越額8,452千円を含む。
※令和8年度からの事業費は「地域交流センター改修事業」の金額を表記しています。

事業費内訳(単位:千円)	報酬	職員手当等	需用費	役務費	委託料	備品購入費	その他	合　計
	3,563	1,175	4,588	132	12,952	218	104	22,732

令和7年度の内容	・芦刈地域交流センターの整備に伴う業務を行った。 多目的ホール外改修工事実施設計業務(令和6年度からの繰越)　一式 多目的ホール外改修工事実施設計監督員支援業務(令和6年度からの繰越)　一式

☑新規事業　☐既存事業

予算事業名	文化に触れる市民活動支援事業					第二次総合計画体系	政策名	3	歴史、文化と歩んでいく自然豊かなまち
担当部課	教育委員会　文化課						施策名	2	歴史・文化の継承と文化財の保存
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	歴史、文化・伝統芸能の継承と振興
	一般	10	5	4	1543				
法令根拠	文化に触れる市民活動補助金交付要綱								
事業期間	☑単年度のみ　☐単年度繰返 ↳(開始年度　年度～)　☐期間限定複数年度 ↳(　年度～　年度)								

事務事業実績の概要(目的、内容等)/全体事業

【目的】
文化交流イベントを開催する市民団体を応援することにより、小城市の市民活動を市内外に紹介するとともに特色ある地域づくりにつなげる。(ゆめぷらっと小城10周年記念事業)

【内容】
まちづくり小城が主催するピアノコンサート及び小城市の良さを伝える文化交流イベントが開催予定であり、この活動を支援する。

・文化に触れる市民活動補助金の交付

事業費の推移(単位:千円)		R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(決算)	R8年度(計画)	R9年度(計画)	R10年度(計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			352			
事業費		0	0	352	0	0	0

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

事業費内訳(単位:千円)	負担金、補助及び交付金							合　計
	352							352

令和7年度の内容	
	・ゆめぷらっと小城10周年記念事業として開催されたピアノコンサートと同時開催された文化交流イベントに補助金を支出し、まちづくり小城が行った小城の魅力を伝える活動の支援を行った。